

地方創生・交流自治体連携フォーラムを開催！

7月11日、北海道名寄市で、地方創生・交流自治体連携フォーラムが開催され、都市と地方の共存共栄を目指す地方創生に向け、杉並区など8自治体の首長らが集まって自治体連携のあり方や課題について検討を行いました。

本日、11日(土)午前9時30分から、北海道名寄市にあるグランドホテル藤花(名寄市西5条南4丁目)において杉並区・杉並区の交流自治体8自治体の首長らが出席し、地方創生・交流自治体連携フォーラムが開催されました。

このフォーラムは、少子高齢化・人口減少問題を直視し、都市と地方がともに活性化できる新たな連携事業の可能性について協議し、具体化するために設置されたものです。

フォーラムでは、田中杉並区長が自治体連携による特別養護老人ホームの共同整備について発表を行い、続いて、梅本南伊豆町長がお試し移住事業、大塚小千谷市長が農村体験事業、加藤名寄市長が台湾との交流などについて発表しました。

これらの発表を受けて、東京大学の森大教授の司会のもと、各首長らが連携事業の具体化に向けた課題の解決策などについて討議を行いました。



地方への移住に関し、受入れ自治体の負担軽減策として、介護施設等への入所者の医療・介護費用を転出前の自治体が負担する「住所地特例」の拡充等、なんらかの新たな仕組みが必要との問題提起がありました。

この点について杉並区長からは、「基礎自治体は、住民福祉の向上の観点からスピード感を持って対応するために、関係自治体間での協議で解決できるものは解決すべきである。国や都道府県はそれに対する、制度や財政面からの支援の仕組みを作ってほしい。」との発言がありました。

フォーラムに出席した、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の山崎史郎総括官からは、「住所地特例制度の拡充については、自治体間の押し付け合いになる恐れがあり、それは避けるべき。国として財政調整等の仕組みづくりが必要であると考えている。」との発言がありました。

その他、自治体連携による特養ホームの整備について「杉並区の区域外特養の取組を特別なものとせず、他自治体にも進めるべきではないか。」との意見があり、大森教授からは「豊島区でも同様の取組を進めようとしているが、なかなか進まない現状がある。この取組については他の自治体にも広げていくべきである。」とのご発言がありました。



また、地方創生全般について、「大都市が危機意識を持って取組を進めることが必要。大都市の参加が成功の鍵である。」とのご発言がありました。

なお、今回のフォーラムの討議内容を踏まえて、今年度各自治体において策定予定の地方版総合戦略に自治体連携に関する事業を反映させていくこととし、明らかになった課題については、今後実務者レベルで検討・調整を重ね、次回11月に杉並区で開催する予定のフォーラムにおいて、結果の確認及び次年度以降に向けた新たな取組の可能性を探っていくこととしています。

【問い合わせ先】

区民生活部地方創生担当 03-3312-2111 (代表)